



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 大和小田急建設株式会社  
コード番号 1834 URL <http://www.daiwaodakyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金久保 篤司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長 (氏名) 来田 悟

TEL 03-3376-3112

四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	12,606	28.8	△690	—	△691	—	△468	—
24年3月期第1四半期	9,790	△3.7	△784	—	△806	—	△511	—

(注)包括利益 25年3月期第1四半期 △1,054百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △818百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△21.59	—
24年3月期第1四半期	△23.56	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	49,790	10,165	20.4	468.27
24年3月期	54,353	11,328	20.8	521.84

(参考)自己資本 25年3月期第1四半期 10,165百万円 24年3月期 11,328百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	16.9	△230	—	△240	—	△220	—	△10.13
通期	64,000	2.8	780	184.3	680	189.2	360	13.8	16.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	21,720,000 株	24年3月期	21,720,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	10,493 株	24年3月期	10,483 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	21,709,510 株	24年3月期1Q	21,710,058 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
(5) 重要な後発事象 .....	7
4. 補足情報 .....	8
生産、受注及び販売の状況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、復興関連需要を背景に内需関連産業などにおいては緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州財政金融危機などによる不安定な海外情勢に加え、円高水準の定着など懸念材料が多く、総じて不安定な状況にありました。

当社グループの主要事業であります建設業界におきましては、公共投資は震災復興関連工事の進展などにより増加基調となり、民間設備投資は更新需要、復興投資を中心に緩やかに持ち直してきたものの、労務不足による労務費高騰など利益の圧迫要因が解消されず、先行きが不透明なまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、お客様とのリレーションをこれまで以上に強化し、信頼関係を構築・深化させ、きめ細かな提案とサービスの提供により特命受注化をはかることに加え、コスト削減活動の継続およびITを活用した業務の効率化・迅速化により生産性を向上させ、効率経営の徹底と収益性の改善をはかってまいりました。また、大和ハウスグループとの共同調達により、スケールメリットを活かした調達で原価の低減・圧縮をはかるなど、大和ハウスグループの一員としての優位性を活かした高品質のサービスの提供をはかり、住宅部門の強みを積極的に取り入れてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の受注工事高につきましては、前年同四半期比20.9%増の86億2千2百万円となりました。売上高につきましては、建築工事の進捗などにより、前年同四半期比28.8%増の126億6百万円となりました。利益につきましては、増収などにより完成工事総利益が増加したものの、営業損失として6億9千万円（前年同四半期は7億8千4百万円の営業損失）、経常損失として6億9千1百万円（前年同四半期は8億6百万円の経常損失）、四半期純損失として4億6千8百万円（前年同四半期は5億1千1百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの売上高は、主たる事業である建築事業および土木事業において、契約により工事の完成引渡が第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がございます。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は497億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ45億6千2百万円の減少となりました。主な原因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等の回収により減少したことによるものです。

#### ② 負債

負債の残高は396億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億9千9百万円の減少となりました。主な原因といたしましては、支払手形・工事未払金等の減少によるものです。

#### ③ 純資産

純資産の残高は101億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億6千3百万円の減少となりました。主な原因といたしましては、当第1四半期純損失により利益剰余金が減少したほか、その他有価証券評価差額金の減少によるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月9日に発表いたしました連結業績予想からの変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,514,245	6,998,881
受取手形・完成工事未収入金等	21,355,068	15,293,322
販売用不動産	548,519	518,098
未成工事支出金	1,450,446	988,079
不動産事業支出金	3,638,752	4,313,099
材料貯蔵品	245,197	241,394
繰延税金資産	230,074	287,286
短期貸付金	1,302,194	2,194
未収消費税等	1,136,793	—
その他	606,657	538,280
流動資産合計	33,027,947	29,180,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,958,028	4,895,255
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	341,992	331,535
建設仮勘定	839,050	839,620
土地	11,208,162	11,208,162
リース資産（純額）	17,753	24,034
有形固定資産合計	17,364,987	17,298,608
無形固定資産		
電話加入権	18,182	18,182
ソフトウェア	133,161	112,769
無形固定資産合計	151,344	130,952
投資その他の資産		
投資有価証券	3,430,226	2,803,516
長期貸付金	27,388	26,138
その他	369,670	368,955
貸倒引当金	△18,279	△18,279
投資その他の資産合計	3,809,005	3,180,330
固定資産合計	21,325,337	20,609,891
資産合計	54,353,285	49,790,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,690,164	17,648,680
短期借入金	12,409,000	11,881,000
未成工事受入金	1,315,391	1,455,381
完成工事補償引当金	123,095	112,394
工事損失引当金	263,793	463,974
その他	1,145,698	1,397,959
流動負債合計	35,947,142	32,959,391
固定負債		
長期借入金	1,513,000	1,179,000
退職給付引当金	4,003,421	4,113,793
再評価に係る繰延税金負債	727,237	727,237
繰延税金負債	329,653	109,081
その他	503,883	536,219
固定負債合計	7,077,196	6,665,332
負債合計	43,024,339	39,624,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,086,000	1,086,000
資本剰余金	1,561,846	1,561,846
利益剰余金	8,054,902	7,477,587
自己株式	△2,650	△2,652
株主資本合計	10,700,098	10,122,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△40,105	△625,930
土地再評価差額金	668,952	668,952
その他の包括利益累計額合計	628,846	43,021
純資産合計	11,328,945	10,165,803
負債純資産合計	54,353,285	49,790,527

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高		
完成工事高	9,543,535	12,336,643
兼業事業売上高	246,603	269,414
売上高合計	9,790,139	12,606,057
売上原価		
完成工事原価	9,439,025	12,185,545
兼業事業売上原価	114,602	131,616
売上原価合計	9,553,627	12,317,162
売上総利益		
完成工事総利益	104,510	151,097
兼業事業総利益	132,001	137,797
売上総利益合計	236,511	288,894
販売費及び一般管理費	1,020,987	979,371
営業損失(△)	△784,475	△690,476
営業外収益		
受取利息	9,854	3,386
受取配当金	1,274	1,539
還付加算金	—	26,931
雑収入	3,791	4,601
営業外収益合計	14,920	36,458
営業外費用		
支払利息	37,251	37,576
営業外費用合計	37,251	37,576
経常損失(△)	△806,806	△691,595
特別利益		
固定資産売却益	—	47
償却債権取立益	26	—
固定資産受贈益	—	4,385
その他	50	90
特別利益合計	76	4,522
特別損失		
固定資産売却損	—	24
固定資産除却損	1,972	14
投資有価証券評価損	64,922	—
訴訟和解金	—	261
その他	1,470	—
特別損失合計	68,366	300
税金等調整前四半期純損失(△)	△875,096	△687,373
法人税、住民税及び事業税	16,370	17,782
法人税等調整額	△380,065	△236,390
法人税等合計	△363,695	△218,607
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△511,400	△468,766
四半期純損失(△)	△511,400	△468,766

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△511,400	△468,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△307,514	△585,825
その他の包括利益合計	△307,514	△585,825
四半期包括利益	△818,915	△1,054,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△818,915	△1,054,592



(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象  
該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

受注実績（連結）

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		対前年同 四半期比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築事業	5,757	80.7	5,837	67.7	1.4
土木事業	1,376	19.3	2,784	32.3	102.3
合計	7,133	100.0	8,622	100.0	20.9

受注実績（個別）

区分	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		対前年同 四半期比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築事業	5,570	80.8	5,517	66.6	△1.0
土木事業	1,323	19.2	2,764	33.4	108.9
合計	6,894	100.0	8,281	100.0	20.1

売上実績（連結）

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		対前年同 四半期比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築事業	7,466	76.3	10,319	81.9	38.2
土木事業	2,076	21.2	2,017	16.0	△2.9
不動産事業	246	2.5	269	2.1	9.2
合計	9,790	100.0	12,606	100.0	28.8

売上実績（個別）

区分	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		対前年同 四半期比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築事業	7,186	75.9	10,314	81.9	43.5
土木事業	2,036	21.5	2,016	16.0	△1.0
不動産事業	246	2.6	269	2.1	9.2
合計	9,469	100.0	12,600	100.0	33.1

手持工事高（個別）

区分	前第1四半期累計期間 (平成23年6月30日)		当第1四半期累計期間 (平成24年6月30日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築事業	31,407	76.9	26,267	76.2	△16.4
土木事業	9,442	23.1	8,185	23.8	△13.3
合計	40,849	100.0	34,453	100.0	△15.7

(注) 1. 当社グループでは、建築事業・土木事業以外は受注生産を行っておりません。

2. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

3. 上記の金額には、消費税は含んでおりません。